

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	日本コピカ株式会社
【英訳名】	JAPAN U-PICA COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上石 邦明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番13号
【電話番号】	03(6850)0261(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 塚田 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番13号
【電話番号】	03(6850)0261(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 塚田 和男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	9,244,140	9,985,818	12,469,768
経常利益 (千円)	326,492	182,338	405,940
四半期(当期)純利益 (千円)	205,716	110,342	262,158
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	190,647	178,661	313,369
純資産額 (千円)	7,156,299	7,419,048	7,279,021
総資産額 (千円)	12,756,024	13,741,929	13,065,745
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.43	20.08	47.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.6	52.2	54.0

回次	第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.06	12.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間は、住宅機材関係ならびに工業用塗料関係は出荷増となりましたが、電子材料、工業用パイプ、タンク容器ならびに耐蝕用途関係は出荷減となったため販売数量は前年同期を下回る結果となりました。また、価格面では原料価格の上昇に対し、製品価格への転嫁に時間を要しましたが、上期末にはほぼ終了いたしました。この結果、売上高では前年同期比で増加となりましたが、利益面では、上期における価格転嫁の遅れ、また、下期に入り販売数量減少の影響により、前年同期を下回る結果となりました。

一方、中国子会社は、売上高は前年同期比で増加いたしました。収益面では黒字化に至らず、依然厳しい状況が続いております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高99億85百万円(前年同期比8.0%増)、経常利益1億82百万円(前年同期比44.2%減)、四半期純利益1億10百万円(前年同期比46.4%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

〔樹脂材料〕

樹脂材料につきましては、住宅機材用途等は増加いたしました。工業用パイプ、タンク容器用途等が減少いたしました結果、売上高60億83百万円(前年同期比14.5%増)、セグメント利益(経常利益)67百万円(前年同期比28.6%減)となりました。

〔機能化学品〕

機能化学品につきましては、工業用塗料関係は堅調に推移致しましたが、電子材料関連、耐蝕用途は減少いたしました結果、売上高39億2百万円(前年同期比0.8%減)、セグメント利益(経常利益)1億28百万円(前年同期比48.4%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,850,000
計	18,850,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	5,500,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	5,500,000	-	1,100,900	-	889,640

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,494,000	5,494	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	5,500,000	-	-
総株主の議決権	-	5,494	-

(注)1 単元未満株式の中には、自己株式731株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本コピカ株式会社	東京都千代田区紀尾井町4 番13号	3,000	-	3,000	0.05
計	-	3,000	-	3,000	0.05

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,309,497	2,581,326
受取手形及び売掛金	¹ 5,103,814	¹ 5,336,841
商品及び製品	1,050,475	1,133,818
仕掛品	93,652	72,775
原材料及び貯蔵品	425,826	483,847
その他	603,624	648,520
貸倒引当金	2,308	11,350
流動資産合計	9,584,580	10,245,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	731,067	740,400
機械装置及び運搬具(純額)	694,215	673,329
土地	1,340,442	1,340,442
その他(純額)	76,558	78,982
有形固定資産合計	2,842,283	2,833,154
無形固定資産	101,742	103,889
投資その他の資産		
その他	537,338	559,305
貸倒引当金	200	200
投資その他の資産合計	537,138	559,105
固定資産合計	3,481,164	3,496,149
資産合計	13,065,745	13,741,929
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 4,214,651	¹ 4,437,621
短期借入金	204,917	569,092
未払法人税等	69,608	8,161
引当金	86,343	42,750
その他	¹ 313,708	¹ 328,905
流動負債合計	4,889,229	5,386,531
固定負債		
退職給付引当金	524,201	560,948
役員退職慰労引当金	15,989	22,920
再評価に係る繰延税金負債	278,466	278,466
資産除去債務	23,756	23,879
その他	55,081	50,134
固定負債合計	897,495	936,349
負債合計	5,786,724	6,322,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,900	1,100,900
資本剰余金	889,640	889,640
利益剰余金	4,571,412	4,643,278
自己株式	1,400	1,557
株主資本合計	6,560,552	6,632,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,549	41,688
土地再評価差額金	502,864	502,864
為替換算調整勘定	40,587	6,250
その他の包括利益累計額合計	494,827	538,302
少数株主持分	223,641	248,485
純資産合計	7,279,021	7,419,048
負債純資産合計	13,065,745	13,741,929

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	9,244,140	9,985,818
売上原価	7,708,149	8,468,907
売上総利益	1,535,990	1,516,910
販売費及び一般管理費	1,205,809	1,365,685
営業利益	330,181	151,224
営業外収益		
受取利息	2,323	1,826
受取配当金	17,381	13,460
為替差益	106	33,002
その他	9,031	7,457
営業外収益合計	28,842	55,746
営業外費用		
支払利息	21,603	10,126
売上割引	7,157	10,267
その他	3,769	4,239
営業外費用合計	32,531	24,633
経常利益	326,492	182,338
税金等調整前四半期純利益	326,492	182,338
法人税等	136,404	80,142
少数株主損益調整前四半期純利益	190,088	102,195
少数株主損失()	15,627	8,147
四半期純利益	205,716	110,342

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	190,088	102,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	723	9,138
為替換算調整勘定	1,281	67,327
その他の包括利益合計	558	76,466
四半期包括利益	190,647	178,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205,646	153,818
少数株主に係る四半期包括利益	14,999	24,843

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	107,245千円	59,718千円
支払手形	184,394	210,072
その他(設備関係支払手形)	8,353	21,174

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	173,610千円	179,361千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月23日 取締役会	普通株式	38,476	7	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	38,476	7	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,312,211	3,931,929	9,244,140	-	9,244,140
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,312,211	3,931,929	9,244,140	-	9,244,140
セグメント利益又は損失()	95,100	248,541	343,641	17,148	326,492

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない全社共通費用及び連結利益調整であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,083,797	3,902,021	9,985,818	-	9,985,818
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,083,797	3,902,021	9,985,818	-	9,985,818
セグメント利益又は損失()	67,890	128,263	196,153	13,815	182,338

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない全社共通費用及び連結利益調整であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	37円43銭	20円8銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	205,716	110,342
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	205,716	110,342
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,496,663	5,496,279

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

日本コピカ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊地康夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北島 緑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コピカ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コピカ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。